

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧(予定)

No	事業名	事業概要	総事業費(円)	事業期間	担当課
1	浅口市令和5年度住民税非課税世帯等に対する支援給付金	物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対して、給付金を給付し、生活を維持する。	95,592,889	R6.1月～R6.4月	社会福祉課
2	浅口市給付金・定額減税一体支援事業	物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対して、給付金を給付し、生活を維持する。	365,766,461	R6.8月～R6.11月	社会福祉課 健康こども福祉課 税務課
3	住民税非課税世帯物価高騰対策支援給付金給付事業	物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対して、給付金を給付し、生活を維持する。	134,920,000	R7.2月～R7.4月	社会福祉課
4	あんしん出産・子育て給付金支援事業	出産や子育てにかかる経済的負担が発生する子育て世帯に対して、給付金を給付することで経済的負担を緩和する。	7,620,000	R6.4月～R7.3月	健康こども福祉課
5	物価高騰に伴う学校給食費等支援事業	物価高騰により給食材料費についても影響を受けており、令和5年4月から給食費の値上げを行っている。値上げ分の給食費を支援し、保護者の負担軽減を図る。	6,301,700	R6.4月～R7.4月	学校教育課 保育未来課
6	水道料金改定に伴う激変緩和措置事業	浅口市水道事業において、令和6年度中に水道料金の16%の値上げが予定されている。物価高騰の影響を受けている市民・事業者への負担を軽減するため、値上げ分の一部を負担金として繰り出し、値上げ幅を1年間抑制する。	40,063,854	R6.6月～R7.3月	水道課
7	公共下水道事業電気代高騰分支援事業	電力価格高騰により値上がりした浅口市下水道事業の電気料金について支援し、浅口市下水道事業の負担を軽減する。	23,291,371	R6.4月～R7.3月	下水道課
8	学校給食費第3子以降半額免除事業	物価高騰により、子育て世帯における経済的負担が増えており、特に多子世帯(養育する子どもが3人以上の世帯)においては、負担が増大している家庭もあるため、第3子以降の子の学校給食費を半額免除し、多子世帯の経済的負担の軽減を図る。	6,012,072	R6.4月～R7.3月	学校教育課
合計			679,568,347		